

## エンゲージメント活動実績 2024年（1～12月）

2025年4月30日時点

ティー・ロウ・プライスでは、全て自社の運用プロフェッショナル、企業アナリストおよびコーポレートガバナンスやサステナビリティのスペシャリストがエンゲージメントを行っており、第三者のサービスは利用していません。

ティー・ロウ・プライスでは 2022 年度（暦年）にグローバル全体で初めて特定の目的をもって行った ESG エンゲージメント件数とそのステータス状況を公開しました。2024 年度（暦年）では初めて同内容をティー・ロウ・プライス・アソシエイツ（TRPA）とティー・ロウ・プライス・インベストメント・マネジメント（TRPIM）にて公開します。両社とともに企業発行体では株式・債券問わず同じアプローチを適用しています。一方、発行体が企業でない場合のエンゲージメントでは、投資規模、発行体との関係性、クレジットの状況（デフォルトしているかどうかなど）やその他さまざまな要因により毎回異なるアプローチを適用しています。

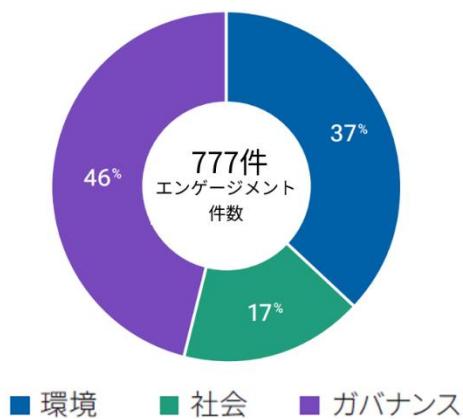
2024 年、既存の投資先や投資先候補企業との間でティー・ロウ・プライス・アソシエイツにおいて 777 件の ESG エンゲージメントを行いました。当社のアプローチは一貫しているにも関わらず、昨年比 10% の減少、2022 年度と同水準となりました。しかし、エンゲージメントは当社の責任投資およびガバナンス専任スタッフが行う活動の一部に過ぎません。当社ではエンゲージメント件数に目標は設定しておらず、この水準が 2025 年度の活動を示唆するものではないと考えます。

エンゲージメントのトピック上位は昨年比変化が見られました。環境ではサステナブルおよびラベル債の発行の増加に伴い、サステナブルファイナンスが新たに上位トピックとして挙がりました。社会においても従業員の安全と待遇が社会関連データの開示を上回る結果となっています。また製品の安全性が上昇したほか、新たに金融包摂政とアクセス、医療へのアクセスおよび適切な薬価が新たに上位を占めました。ガバナンスでは上位 4 トピックは前年度と同様でしたが、ガバナンスの構成と監督に代わり、新たにコンプライアンス・プログラムが 5 位に挙がっています。

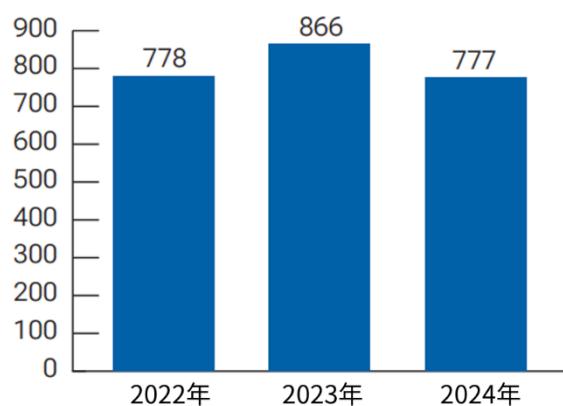
地域別では約半数はアメリカ（北・中南米）であり、残りが欧州・中東・アフリカ（EMEA）とアジア・パシフィックとなっています。

その他詳細はスチュワードシップ・レポートをご参照ください。

ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ (TRPA) における  
トピック別エンゲージメント件数 (2024年)



ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ (TRPA) における  
年間エンゲージメント件数 (合計) の推移



### 環境

1. GHG排出用<sup>1</sup>
2. 環境関連データの開示
3. 水資源管理
4. 持続可能ファイナンス<sup>2</sup>
5. 使い捨てパッケージ／プラスティック

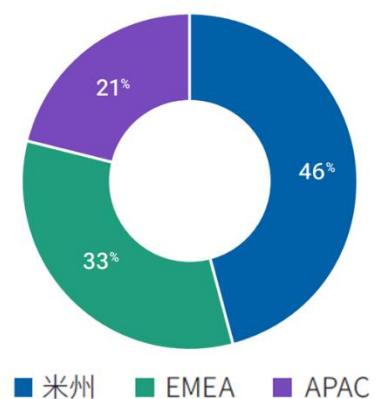
### 社会

1. 従業員の安全と待遇
2. ソーシャルメディアのデータ開示
3. 製品の安全性
4. 金融包摶と購入可能な価格
5. 医薬品類の価格設定

### ガバナンス

1. 役員報酬
2. 取締役会構成<sup>3</sup>
3. 承継計画<sup>4</sup>
4. ガバナンス関連データの開示
5. コンプライアンスプログラム

ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ (TRPA) における  
地域別エンゲージメント (2024年)



<sup>1</sup> 温室効果ガス (GHG) 削減目標、ネットゼロ目標、ファイナンスD・エミッションを含む。

<sup>2</sup> ESG ラベル付き債券の発行を含む。

<sup>3</sup> 取締役会の独立性、取締役会の多様性を含む。

<sup>4</sup> 経営幹部と取締役の両方を含む。

## 日本企業とのエンゲージメント事例

### 東京海上ホールディングス（プライム、保険業）

フォーカス	環境(E)、社会(S)、ガバナンス(G)
企業の説明	大手損害保険会社
エンゲージメントの目的	株式の持ち合い、取締役会の構成、報酬、ビッグモーターの不正請求事件、保険料調整行為問題、サステナビリティ、多様性・公平性・包括性（DEI）について議論するためにエンゲージメントを実施。
参加者	東京海上：最高財務責任者（CFO）、IR マネージャー TRPA：EMEA および APAC ガバナンス責任者、責任投資アナリスト、コーポレート・ガバナンス・アナリスト
エンゲージメントの結果	<p>弊社は、2023 年度年次株主総会において、永野会長と小宮社長に反対票を投じた。株式の持ち合い比率が 63% と、弊社の議決権行使方針で定められた、純資産に占める比率の 20% 上限を大きく上回っていることが理由であった。同社が示した、株式の持ち合い比率を 2026 年に 30% まで引き下げるという目標に前向きな姿勢を感じた。同社は、2024 年 5 月に中期計画を開示する予定で、2026 年以降も株式の持ち合い比率の引き下げを継続することを強調した。取締役会の構成については、取締役の過半数は 2020 年以降に加わっており、在任期間が長い取締役の多くは退任した。取締役の新メンバーの中には、初の外国人取締役（日本語が堪能）、女性取締役、大手企業を経営管理した強力な経歴を持つ取締役が存在する。また、様々な報酬問題についても議論した。</p> <p>2023 年 8 月に、ビッグモーターの中古車販売店での大規模な保険金不正請求事件が発覚した。東京海上は、ビッグモーターの修理店の不正を検知して、即座に顧客紹介を停止した最初の企業である。また、顧客の安全性点検サポート、保険金の等級訂正の促進、請求調整システムの強化も実施した。東京海上は、2023 年 9 月に保険料調整行為に対する命令を受けた 3 社のうちの 1 つであり、規制当局に回答書を提出する。その提出期限は 2024 年 2 月末であり、今後詳しい情報を開示する予定である。</p> <p>東京海上は、2023 年に Net Zero Insurance Alliance (NZIA) から離脱したものの、事業全体、保険引受・投資ポートフォリオの 2050 年までのネットゼロ達成の約束は維持している。同社にとって最重要課題は、保険引受ポートフォリオの脱炭素化であり、企業が保険関連の排出量の定量化にどのように取り組むか、このトピックについて顧客とどのように対話するのかについて手法はほとんど明確にされていない。経営陣は、大企業の顧客 200 社との対話を中間目標として設定している。</p>

同社に対して、この計算に使用するプロセスに関して、そしてこのトピックについて顧客とどのように対話していくかに関して、追加的な詳細情報を提供するように提案した。同社は、2024年初頭にこの分野の最新情報を公表する意向を示している。また、東京海上に対して、「グリーン引受」に対するエクスポートヤーを定期的に開示するように提案した。事業からの排出量の観点から見ると、同社は、2030年度までに2015年度比でスコープ1とスコープ2<sup>1</sup>排出量を60%削減する目標の達成に向けて順調に進んでいると考えている。

東京海上は、2030年までに女性管理職比率を30%に高める目標を掲げている。しかし、この目標設定はポジティブではあるものの、同社は、比率の大幅引き上げをどのように達成する予定なのかについて明確な見通しを示さなかった。

#### 豊田自動織機（プライム、輸送機器）

フォーカス	環境、ガバナンス
企業の説明	事業会社（トヨタ自動車向け自動車部品、エンジン、自動車組み立て）でもあり、持ち株会社
エンゲージメントの目的	株式の持ち合いと製品をめぐる不祥事について議論するためエンゲージメントを実施。
参加者	豊田自動織機：証券・IR責任者、証券・IR担当マネージャー TRPA：EMEAおよびAPACガバナンス責任者、ポートフォリオ・マネジャー、投資アナリスト
エンゲージメントの結果	2023年6月の年次株主総会における弊社の議決権行使について説明し、2024年度年次株主総会での弊社の議決権行使に関して通知することを目的に会合を求めた。2023年の年次株主総会における弊社の議決権行使の背景には、以下のように3つの個々の問題が存在していた。（1）豊田自動織機の一方の性別のみで構成される取締役会、（2）純資産の24%を株式持ち合いに配分しており、弊社の議決権行使方針で定められた20%の上限を超えていたこと、（3）2009年から2014年に製造されたエンジンの排ガス試験に不正があったことから、日本の国土交通省が2023年4月にフォークリフト製造に関して同社の認定を取り消したこと、である。  これら3つの理由から、会長に対して反対票を投じた。弊社は、製品試験の不祥事を理由に社長に対して反対票を投じた。社長は年次株主総会の終了時に退任し、取締役会の新メンバーとなる新社長に交代したが弊社は、取締役会が単一の性別のみで構成されていることを理由に新社長の任命に反対票を投じた。

同社は、新社長は、取締役会におけるジェンダーの多様性に関する投資家の期待を意識していると説明した。女性の社外取締役を任命するための人材サーチは開始されているが、同社は、候補のプロファイルでどのようなスキルや経験を優先するか、そしていつ任命する見通しであるかについて明言できなかった。

株式持ち合いについて、同社は定性的（事業上の根拠、取引相手への影響、関係の重要性）と定量的な要因両方を考慮して、それぞれの保有理由を検証することを検討していると述べた。同社は長期的に株式持ち合いを減らすことを目指しているものの、持ち合い解消の時期や規模を説明する準備ができていない。トヨタ自動車は、年次株主総会の時点で23.5%を保有する最大株主であるが、同社は、豊田自動織機の事業に対する支配権を持ってないと断言した。

不正が発覚した排ガス試験に起因する製品の不祥事に関して、同社は、特別調査委員会の調査がまだ進行中であり、作業完了の予定が示されていないことを認めた。ただ、最終報告書の発行に先がけて、一部の工程変更を導入済みである。これまで開発担当は認証チームに所属していた。現在は、開発担当者は認証チームには所属しておらず、認証・承認チームに追加人員が割り当てられている。全社的な文化の改革プログラムでは、規制遵守に改めて重点が置かれている。最終報告書を受け取り次第、同社は、投資家に対して最新情報を提供する予定である。

### 三菱 UFJ フィナンシャル・グループ（プライム、銀行業）（MUFG）

フォーカス	環境、ガバナンス
企業の説明	日本の商業銀行
エンゲージメントの目的	気候関連トピック、取締役の交代、戦略的株主を中心に議論するためにエンゲージメントを実施。
参加者	MUFG：コーポレート・セクレタリー、サステナビリティ責任者 TRPA：EMEA および APAC ガバナンス責任者、投資アナリスト、責任投資アナリスト
	<b>気候関連トピック</b>
エンゲージメントの結果	MUFG は、直近の年次株主総会（AGM）で気候関連の株主提案を受け、2024 年に (1) 気候関連を巡るビジネスのリスクと機会の効果的な管理に関する取締役の能力、 (2) 化石燃料セクターの顧客の気候変動の移行計画がパリ協定の目標の 1.5°C 目標と確かに整合しているかを評価する方法、新規融資の制限を含め、化石燃料セクターの顧

客が作成したパリ協定に整合した移行計画目標が信頼できない場合の影響を評価する方法について 2 本の株主提案を受けとった。

MUFG は、提案者と頻繁に対話（年 5 回）を行い、その間に取締役が有するサステナビリティに関する能力と、気候変動に無関心な顧客に対する取り組み拡大など、移行計画について取引相手を評価する方法について説明してきた。また、同グループは 2024 年 5 月に MUFG Climate Report 2024（気候変動レポート）を公表し、特定のセクションにこれらの点を詳述した。こうした状況でも、同グループは、提案者の意見とは異なっていると考えている領域が 2 つある。

- 提案者は、取締役について気候変動関連の能力のみに重点を置いており、一方で MUFG は、サステナビリティ全般の能力を重視している。
- MUFG は、提案者が気候変動に無関心な顧客との取引関係を終了するように間接的に求めてきたと思っている一方、エンゲージメントは、拡大戦略においてより適切な最初のステップであると考えている。

また、弊社も面談においては同社の Climate Report 2024 の内容についての議論に時間を費やした。MUFG は、投融資ポートフォリオの排出量とトランジション評価フレームワークをきめ細かく詳細を示している。MUFG は、引受業務の GHG 排出量の測定と関連する目標の設定だけではなく、気候リスクをリスク管理の枠組みに組み込むことなど、今後の計画について説明した。

### ガバナンス問題

既存の取締役会に新取締役 2 名が加わるなど取締役の交代について議論した。取締役会の独立性があまりに低い現状に、社外でない非業務執行取締役が加わることが問題であると指摘した。

2023 年の年次株主総会において、弊社は、純資産に対する株式持ち合い割合が 20% を超えているため、会長と社長に反対票を投じた。MUFG 側は、3 年間で 5,390 億円の持ち合い解消の売却目標を達成しており、2027 年までに純資産に対する株式持ち合い割合を 20% 未満に引き下げる計画はないと言った。弊社は、今後 3 年間で過去 3 年間よりも目標水準を控えめに設定した理由を尋ねたところ、同グループは、少し高めの目標を設定せずに、どちらかといえば最低限のハードルを定めたと説明し、その期待された水準の達成に向けて努力し上回る意向を示した。同グループは、戦略的株主の削減計画について、長期のガイダンスを示せなかった。

### オリックス（プライム、その他金融業）

フォーカス	ガバナンス
企業の説明	日本の総合金融サービス会社
エンゲージメントの目的	後継者と報酬についてエンゲージメントを実施。
参加者	オリックス：社外取締役 TRPA：ポートフォリオ・マネジャー
エンゲージメントの結果	<p>オリックスの指名委員会の委員長および報酬委員会の委員長と面談した。取締役の指名について、指名委員会は、経営陣としての経験またはグローバル投資経験を持つ候補を探している。毎年、一桁台の人数の候補と面談しているが、そのプロセスは徐々に活発化している。</p> <p>最高経営責任者の後継問題については、オリックスはコーポレートガバナンスの取り組みのいまだ初期段階であり、現在の井上亮社長は、改革の原動力となっている。同社は、適切な時期に井上社長の後継者は、グローバルな事業ポートフォリオの管理と最適化だけではなく、海外のエクスパンジヤーとグループの効率性を高められる人物になるであろうと述べた。社内外で候補を検討する予定である。</p> <p>業績とインセンティブについては、同社が取り組んでいる大きな問題は、日本よりも海外の報酬水準がはるかに高いことである。経営幹部全員について、業績連動報酬が増える予定である。</p> <p>今回のエンゲージメントを通じ、ベストプラクティスおよび 2024 年の年次株主総会での弊社の投票予定を通知した。</p>

### セブン&アイ（プライム、小売業）

フォーカス	ガバナンス
企業の説明	日本と北米でコンビニエンスストアチェーンのセブンイレブンを展開
エンゲージメントの目的	同社の 2024 年の年次株主総会における弊社の議決権行使について通知するためにエンゲージメントを実施。
参加者	セブン&アイ：社長、取締役兼常務執行役員、最高経営責任者、セブンイレブン社長、セブンイレブン副社長、IR 担当者 TRPA：ポートフォリオ・マネジャー、運用アナリスト、ポートフォリオ・スペシャリスト、EMEA 及

	び APAC ガバナンス責任者
エンゲージメントの結果	<p>弊社は、コーポレート・ガバナンスのトピックについて議論し、国際財務報告基準（IFRS）の会計基準の採用を奨励するために、セブン＆アイとのエンゲージメントを実施した。議論の大部分で、戦略とパフォーマンスに関するトピックに焦点を当てた。弊社は、同社の株価が他のコンビニエンスストア企業に対して大幅なディスカウントとなっている理由を質問した。同社はこれを複雑な企業構造に起因するものとしており、企業構造は時とともに簡素化されると述べた。</p> <p>弊社は 2023 年に同社に書簡を送付し、グループ内で使用されている会計基準について疑問を提起した。同社は現在、日本の一般に公正妥当と認められた会計原則（J-GAAP）の基準を使用している。弊社は、特に IFRS がグループのオーストラリア事業すでに使用されていると弊社が認識していることを踏まえ、同社が IFRS の採用を検討しているかどうかについて質問した。同社は、IFRS の採用が株主の同社に対する考え方を変えると認識しており、採用について議論する予定だと述べた。しかし、他の特定の戦略的な変更が行われるまでは、機が熟していなかつたと説明した。</p> <p>また弊社は、グループ内の複数の会計システムの合理化を検討するかどうかについても質問した。これも同じく、検討中だが優先順位の問題との回答だった。</p>

### 三菱電機（プライム、電気機器）

フォーカス	ガバナンス
企業の説明	日本の総合産業電機メーカー
エンゲージメントの目的	取締役会の構成に焦点を当てたエンゲージメントを実施。
参加者	三菱電機: IR 担当者 TRPA : ポートフォリオ・マネジャー、運用アナリスト、EMEA 及び APAC ガバナンス責任者
エンゲージメントの結果	<p>2024 年の年次株主総会に先立ち、取締役会の構成について議論するためにエンゲージメントを実施した。</p> <p>新しい社外取締役の Peter D. Pedersen 氏はサステナビリティ・コンサルタントである。 Pedersen 氏の企業は三菱電機に専門的サービスを提供しているため、同氏は非独立社外取締役に分類される。三菱電機は、過去の報告期間において、Pedersen 氏を代表とする非政府組織 NELIS に寄付金として 140 万円、三菱電機の「Global Initiative for</p>

	<p>Sustainable Technology (GIST)」を支援するためのコンサルタント料として Pedersen 氏に 140 万円を支払ったと説明した。</p> <p>今後、Pedersen 氏は取締役としてサステナビリティに関するトピックについての意見を提供し、取締役報酬を通じて対価を受け取る予定であるため、コンサルタント料は支払われない。しかし、来年は NELIS への寄付も予定されており、寄付額は今年の 2 倍となる。これは対象期間が 6 カ月ではなく 12 カ月になるためである。弊社は、報酬と寄付額が小さいため（200 万円は約 1 万英ポンドに相当）、本件を問題視してはいないが、利益相反とみなされる可能性を懸念していると述べた。同社によると、現在行われている寄付は自動的なものではなく、毎年、関連する取締役委員会の承認を受けた場合に限り支払われるという。承認の過程では、報告期間中に NELIS が実施した活動のレビューも行われる。弊社の見解では、Pedersen 氏は有用なスキルと外国人取締役としての多様性をもたらす。</p> <p>会合を通じて、弊社の議決権行使判断に際し必要な内容となったほか、ベストプラクティスに関するフィードバックを三菱電機に提供した。Peter D. Pedersen 氏は有用なスキルを有しており、外国人取締役としての多様性をもたらすことを踏まえ、結果弊社は同氏の選任に賛成票を投じた。</p>
--	--

#### リクルートホールディングス（プライム、サービス業）

フォーカス	環境(E)、社会(S)、ガバナンス(G)
企業の説明	日本の大手人材会社
エンゲージメントの目的	社会に関する重要業績評価指標 (KPI)、リクルートのネットゼロ目標、ジェンダー・ダイバーシティ、取締役会の構成などの様々な ESG 課題について議論するためにエンゲージメントを実施。
参加者	リクルート：人事統括部及びサステナビリティransフォーメーション部部長、IR 及びサステナビリティransフォーメーション担当者 TRPA：運用アナリスト、ガバナンス・アナリスト、責任投資アナリスト
エンゲージメントの結果	様々な ESG 課題について議論するためにリクルートとのエンゲージメントを実施した。同社の社会関連 KPI、ネットゼロへの潜在的なコミットメント、ジェンダー・ダイバーシティ、取締役会の構成、株式持ち合いの管理などのトピックについて議論した。  リクルートは 2030 年までに求職者の「就業までに掛かる時間」の平均を 15 週から 7.5 週に半減する目標を掲げているが、この目標は失業などのマクロ的要因に関して予想される影

響を調整していない。弊社は同社に対して、マクロ的な要因を目標設定に統合することや、失業率の傾向にかかわらず求職者が仕事を見つけるのに要した時間を示すために、可能であればマクロ的要因による影響を排除することを推奨した。リクルートは、求職者からのデータ取得プロセスの客観性を高めることを重視しており、このプロセスで（主観的なアンケートに依存するのではなく）Indeed プラットフォームの人工知能機能を活用する予定であると述べた。また、2030 年までに、求職において社会的な障壁に直面している 3,000 万人の求職者の就業を支援するというリクルートの目標に関して、潜在的なバイアスと差別リスクについても議論した。

サステナビリティに関しては、リクルートは 2030 年までにカーボン・ニュートラルを達成するという目標を掲げており、カーボン・オフセットの利用を織り込んでいる。弊社は、科学的根拠に基づくネットゼロ目標の設定がベストプラクティスであるというフィードバックを提供した。同社は、排出量を可能な限り削減し、残余排出量についてのみオフセットを利用することに取り組んでいる。しかし、2030 年までにどの程度の残余排出量が生じるかについて明確な予想はない。このことは、経営陣が現在ネットゼロにコミットすることを妨げている。リクルートがネットゼロ目標への移行が可能であるかどうかを判断するには、さらに 12～18 カ月を要するとみられる。

ジェンダー・ダイバーシティに関して、リクルートは、業務の性質が技術系であることや、女性人材の不足による課題について言及したが、採用、昇進、雇用維持において女性の数を増やすことに重点を置いていたと述べた。同社は 2030 年までに取締役会の男女比を均等とすることに取り組んでいる。男女比が均等な取締役会は、日本では珍しい。さらに、リクルートは、経営幹部、管理職、従業員のレベルでもジェンダー・パリティを達成したいと述べた。将来の取締役の選任に関しては、同社は人工知能、データのプライバシー、セキュリティが主な重点分野になると語った。

リクルートの純資産に対する株式持ち合いの割合は約 4.7% である。年次報告書によると、同社は戦略的保有株式の経済的価値、資本コスト、戦略的重要性、ESG 要因について検討した後、当該株式の削減を目指すとしている。リクルートは、意思決定における定性的評価と資本コストの重要性を強調した。弊社は同社が今後、意思決定に関してより詳細な開示を行うことを推奨した。

このエンゲージメントは、リクルートの社会関連 KPI、ネットゼロへの潜在的なコミットメント、組織全体のジェンダー・ダイバーシティ、取締役会の構成、株式持ち合いの管理についてフィードバックを提供する機会となった。また、2023 年第 3 四半期のエンゲージメントにて課題となっていた以下の 3 点について継続的な対話となった。

	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 外的な市場要因（労働市場など）を排除し、サステナブルな最終プロダクトに関するKPIをより正確に測定すること</li> <li>● 気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）の提言に沿って気候関連の開示を行うこと</li> <li>● カーボン・ニュートラルとネットゼロ目標の比較</li> </ul>
--	---

### ソニーグループコーポレーション（プライム、電気機器）

フォーカス	環境(E)、社会(S)
企業の説明	東京に本社を置くテクノロジー及びエンターテインメント企業グループ
エンゲージメントの目的	ソニーグループの気候戦略や、廃棄物及びサプライチェーン管理などの様々な環境課題について議論するためにエンゲージメントを実施した。多様性・公平性・包括性（DEI）に関する取り組みについても議論した。
参加者	ソニーグループ：執行役専務、サステナビリティ部門担当者 TRPA：責任投資アナリスト
エンゲージメントの結果	<p>ソニーグループの 2024 年サステナビリティ報告の公表後、様々な ESG 課題について同社とのエンゲージメントを実施した。ソニーの気候戦略、廃棄物管理、サプライチェーン管理、DEI への取り組みなどのトピックについて議論した。弊社はこれらについて開示と目標設定に関して複数の提言を示した。</p> <p>ソニーグループは、科学的根拠に基づく野心的な脱炭素化目標をいくつか設定しているが（2018 年度を基準年とし、2040 年度までにバリューチェーン全体の温室効果ガス排出量をネットゼロとするなど）、その進展は遅い。しかし、弊社は、同社のサステナビリティ部門が長期的なネットゼロ達成に必要な道筋を理解していると考えている。同社の目標は Science Based Targets イニシアチブ（SBTi）が定める 1.5°C 目標と整合的であり、同社は 2025 年度までに製品の利用による製品 1 台当たりの年間消費電力量を 2018 年度比で 5% 削減することを目指している。しかし、2023 年は、過去数年間よりは改善されたものの、かろうじて 0.7% の削減にとどまっている。スコープ 3<sup>1</sup> 排出量はソニーグループの総排出量の約 95% を占め、同社はサプライヤーと自社製品の電力消費による排出量を削減することに注力している。経営陣は、ソニーグループは脱炭素化においてカーボン・オフセットに依存せず、2040 年のネットゼロ目標達成を目指す中で、残余排出量を相殺するためにのみカーボン・オフセットを利用する予定であると述べた。再生可能エネルギーに関しては、ソニーグループは 2030 年までに全世界の拠点で 100% の再生可能エネルギー利用率を達成することを目指していると述べた。ソニーグループのエネルギー消費量の 70% 以上は日本の半</p>

導体事業によるものであり、経営陣は同事業における再生可能エネルギーへの移行に優先的に取り組んでいる。

ソニーグループは、2025 年度までに廃棄物発生量原単位を 2020 年度比で 5%改善する目標を設定したが、2023 年度の廃棄物発生量原単位は約 51%悪化した。同社はパフォーマンスの悪化要因として半導体工場の拡大と生産の増加を挙げており、半導体事業のウェハー当たり廃棄物原単位の削減目標を設定する予定である。

ソニーグループは国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」の枠組みに沿って、2023 年にグループ人権方針を制定した。本方針は従業員とサプライヤーに適用され、経営陣は人権デューデリジェンスを継続的に実施して問題を特定することを目指している。ソニーグループは責任ある企業同盟（RBA）のメンバーとして、すべてのサプライヤーがソニーグループのサプライチェーン行動規範を遵守することを求めており、新規及び既存のサプライヤーを定期的に評価している。同社は各リスク・カテゴリーのサプライヤー数を開示しておらず、弊社は次回の ESG レポートにおける開示を提案した。DEI に関しては、ソニーグループは経営幹部に占める女性及び外国籍の比率を 2030 年までに 30%以上に引き上げることを目指している。日本では大学でソフトウェア工学を学ぶ女性が比較的少ないため、これは野心的な目標である。

ソニーグループは重要な ESG トピック（エネルギーと排出量、人権とサプライチェーン管理など）についての長期的な目標設定を進めている。しかし、廃棄物削減目標の達成に関してはスケジュールが遅れている。今回の議論を通じて、フィードバックを提供し、グローバルなベストプラクティスをソニーグループに共有した。弊社は今後も同社の進捗状況を継続的に注視していく。弊社は経営陣に対し、半導体事業の廃棄物原単位の削減目標を設定すること、各リスク・カテゴリーにおけるサプライヤー数を開示すること、及び違反または違反が疑われるサプライヤー以外のサプライヤーに現地評価の対象を拡大することを推奨した。

<sup>1</sup>スコープ 1（自社または管理下の施設からの直接排出量）、スコープ 2（他社から購入した電気・蒸気・冷却の製造段階における間接排出量）、スコープ 3（その他すべての間接排出量）

**上記は説明を目的としており、いかなる投資判断も推奨及び示唆するものではありません。資料内に記載されている個別銘柄は情報提供のみを目的としており、勧誘にあたるものではありません。**

以上

ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社

〒100-6610 東京都千代田区丸の内 1-9-2 グラントウキヨウサウスタワー10F

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 3043 号

加入協会：一般社団法人 日本投資顧問業協会／一般社団法人 投資信託協会／一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

202505-4475155